

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東京都水道局

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東京都水道局金町浄水場							
事業所の所在地		東京都葛飾区金町浄水場1番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	F36	F_電気_ガス_熱供給_水道業	水道業				
		産業分類名	水道業						
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	104,893.36	m <sup>2</sup>	基準年度	78,670.00	m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	11,163.04	m <sup>2</sup>	基準年度	107.00	m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			商業	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			教育	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			文化	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			物流	前年度末	15,222.32	m <sup>2</sup>	基準年度	1,732.00	m <sup>2</sup>
駐車場	前年度末		182.13	m <sup>2</sup>	基準年度	128.00	m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外	前年度末	78,325.87	m <sup>2</sup>	基準年度	76,703.00	m <sup>2</sup>			
事業の概要		浄水施設							
敷地面積		208,780.94 m <sup>2</sup>							



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京都水道局金町浄水管理事務所 技術課 運転管理担当
	電 話 番 号 等	03-5660-1165
公表の 担当部署	名 称	東京都水道局総務部企画調整課 環境・エネルギー施設担当
	電 話 番 号 等	03-5320-6333

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/">http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1926 年 8 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

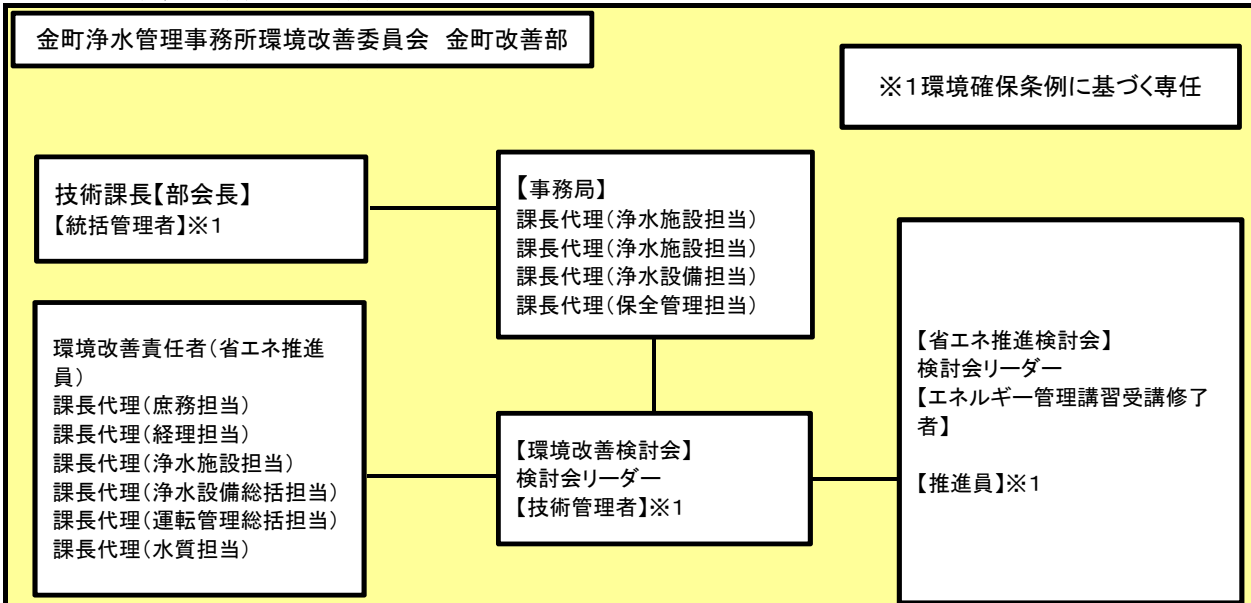
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」で定める、第三削減計画期間における総量削減義務履行の達成を目指し、実効性ある対策を着実に取り組んでいきます。  
 具体的には、ポンプ設備や照明設備の効率化を東京水道エネルギー効率化10年プラン（平成27年2月策定）及び環境5か年計画（令和2年3月策定）に基づき、計画的に推進します。  
 また、省エネの取組が進んでいる大規模事業所についてはトップレベル事業所認定の拡大を図るなど、制度を活用した取組も進めていきます。

再エネの導入・利用に関する取組について：

太陽光発電設備や水力発電設備を環境5か年計画（令和2年3月策定）に基づき、積極的に導入します。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	基準排出量に対して、令和2年度から令和6年度まで5年平均で25%削減する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出抑制のため、節水を積極的に行う。 また、変圧器等電気機械器具の使用に伴う二酸化炭素排出抑制のため、機器の保有状態の把握を的確に行うとともに、使用機器の保守点検を適切に行う。		
削減義務の概要	基準排出量	62,120 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	232,950 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	条例で定められる第4計画期間の削減義務率を達成する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出抑制のため、節水を積極的に行う。 また、変圧器等電気機械器具の使用に伴う二酸化炭素排出抑制のため、機器の保有状態の把握を的確に行うとともに、使用機器の保守点検を適切に行う。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		49,457	48,448	45,596		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )	70	69	69		
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
上水・下水		1	1	1		
合計		49,529	48,518	45,666		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	471.5	461.9	434.7		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2003年、2004年、2005年 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	62,120	62,120	62,120	62,120	62,120	310,600
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						232,950
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						77,650
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	49,457	48,448	45,596			143,501
	排出削減量 (F = A - E)	12,663	13,672	16,524			42,859

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input checked="" type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	温暖効果ガスの排出に係わる配水ポンプの運転は、局の方針に準拠するため、独自の運転計画が立てられない状況である。 このため、全体の水需要の変動によるエネルギー使用量の増減が、温室効果ガス排出量の増減につながる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	310300	31_計測及び記録の管理	空調設備の定期的な保守及び点検の実施	実施済	
2	310400	31_エネルギー使用量の管理	空調設備の設定温度の見直し	実施済	
3	310400	31_エネルギー使用量の管理	照明設備の稼働時間の見直し	実施済	
4	310400	31_エネルギー使用量の管理	不要時に事務用機器の電源を切る。	実施済	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドやカーテンの適正利用	実施済	
6	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1・2号オゾン発生器用電力調整器の改善	実施済	
7	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内誘導灯のLED化	実施済	
8	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4・5号オゾン発生器用電力調整器の改善	実施済	
9	310400	31_エネルギー使用量の管理	ろ過池洗浄周期延長	実施済	
10	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新	実施中	更新する照明器具を順次高効率のものに変更
11	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送配水ポンプの更新	実施済	液体抵抗器による回転数制御をインバータ方式に変更
12	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	場内給電システムの整備	実施中	変圧器の高効率型への更新、台数の見直し、配電システム再構築
13	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館事務所へのLED他高効率照明の導入	実施済	
14	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率パッケージエアコンの採用	実施中	更新する機器を高効率のものに変更
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	500100	50_再生可能エネルギーの 設備導入	本館屋上への太陽光発電設備の設置	実施済	
72	500100	50_再生可能エネルギーの 設備導入	ろ過池覆蓋への太陽光発電設備の設置	実施済	
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	490100	49_排出量取引	超過削減量	2024年度	必要に応じて行う
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

東京都水道局環境計画等に基づき、主に以下の取組を実施してきました。

<主な取組>

(1) 省エネルギー対策

施設や設備の更新に合わせ、ポンプ設備の効率化や高効率照明の導入を進め、エネルギーの効率化を図ってきました。

(2) 再生可能エネルギーの活用

太陽光、小水力発電を導入し、その発電量は大規模事業所において自家消費するとともに、大規模事業所以外においては「再エネクレジット」として削減義務の履行に充ててきました。

(3) トップレベル事業所認定

第一計画期間においては、平成22年度に稲城ポンプ所が、平成23年度は淀橋給水所、練馬給水所、和田堀給水所、羽村導水ポンプ所が認定されました。

第二計画期間においては、平成28年度に八坂給水所、淀橋給水所、練馬給水所が、平成30年度に羽村導水ポンプ所が、平成31年度に日野増圧ポンプ所が認定されました。

第三計画期間においては、令和2年度に練馬給水所、稲城ポンプ所が、令和3年度に八坂給水所、淀橋給水所、令和4年度に羽村導水ポンプ所、朝霞浄水場（埼玉）が認定されました。

<第一計画期間の実績>

第一計画期間は、6%の削減義務を達成するとともに、超過削減クレジットを確保しました。

再エネの導入・利用に関する取組について：

東京都水道局環境計画等に基づき、太陽光発電設備及び小水力発電設備を導入し、その発電量は大規模事業所において自家消費するとともに、大規模事業所以外においては「再エネクレジット」として削減義務の履行に充ててきました。

再エネの導入・利用に関する取組について：

東京都水道局環境計画等に基づき、太陽光発電設備及び小水力発電設備を導入し、その発電量は大規模事業所において自家消費するとともに、大規模事業所以外においては「再エネクレジット」として削減義務の履行に充ててきました。